

平成 30 年度
河南町財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和2年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

河南町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

河南町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

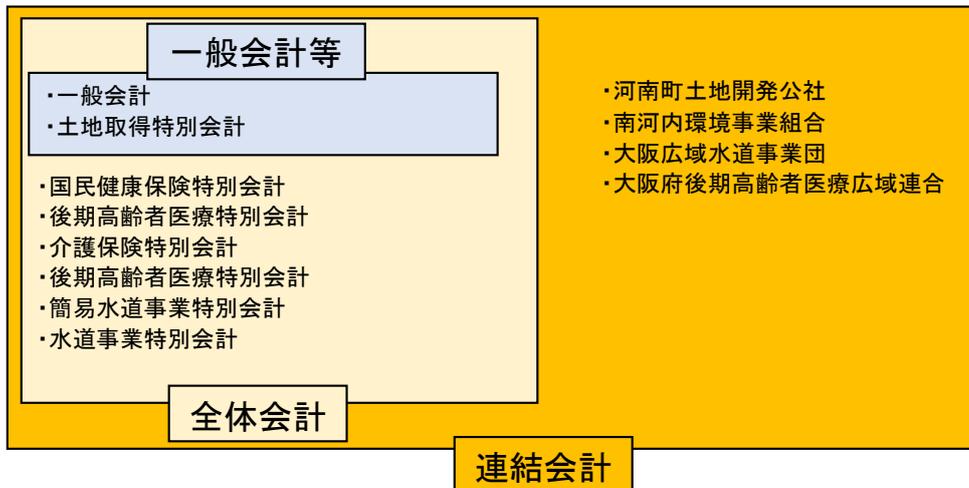
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 3
②行政コスト計算書	P 4－P 5
③純資産変動計算書	P 6－P 7
④資金収支計算書	P 8－P 9
3. 財務分析指標	P10
4. 勘定科目解説	P11－P16

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 30 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、河南町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



- ※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
- ※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。
- ※簡易水道事業特別会計は平成 30 年度より水道事業に統合し、精算処理のみ行っています。
- ※下水道事業特別会計は公営企業法適用へ移行中のため、範囲外としています

○作成基準

作成基準日については平成 31 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものととして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

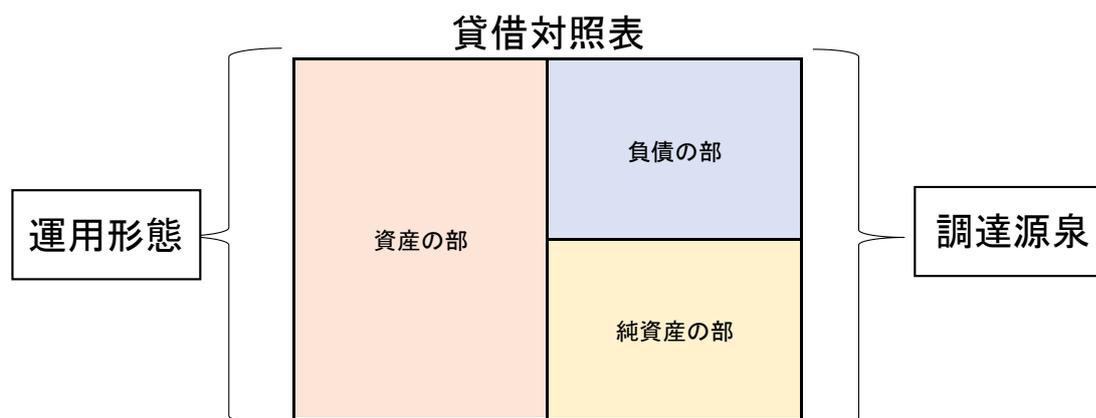
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で河南町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、河南町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

河南町においては平成 30 年度時点で資産額が 267 億円、負債額が 71 億円あり、資産のうち約 27%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 196 億円あり、資産のうち約 73%が現役世代の負担で形成されています。



○平成30年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,102,045	25,503,197	-401,152	固定負債	6,452,088	6,687,358	-235,270
有形固定資産	21,990,656	22,460,946	-470,290	地方債	5,526,126	5,420,323	105,803
事業用資産	14,447,085	14,651,639	-204,554	長期未払金	-	270,000	-270,000
土地	6,272,545	6,569,684	-297,139	退職手当引当金	914,775	990,850	-76,075
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,321,547	14,982,072	339,475	その他	11,187	6,185	5,002
建物減価償却累計額	-7,352,410	-6,959,343	-393,067	流動負債	675,190	684,672	-9,482
工作物	252,942	205,363	47,579	1年内償還予定地方債	511,397	547,246	-35,849
工作物減価償却累計額	-177,282	-172,593	-4,689	未払金	-	27,000	-27,000
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	84,290	73,749	10,541
航空機	-	-	-	預り金	58,572	11,455	47,117
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	20,931	25,222	-4,291
その他	-	-	-	負債合計	7,127,277	7,372,030	-244,753
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	129,743	26,456	103,287	固定資産等形成分	26,559,947	26,738,468	-178,521
インフラ資産	7,478,217	7,720,584	-242,367	余剰分(不足分)	-6,975,141	-7,174,232	199,091
土地	1,243,640	1,243,035	605				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,650,476	11,641,868	8,608				
工作物減価償却累計額	-5,444,118	-5,170,638	-273,480				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	28,219	6,320	21,899				
物品	626,725	656,443	-29,718				
物品減価償却累計額	-561,371	-567,721	6,350				
無形固定資産	46,006	22,212	23,794				
ソフトウェア	46,006	22,212	23,794				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,065,384	3,020,040	45,344				
投資及び出資金	1,365,674	1,365,695	-21				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,365,674	1,365,695	-21				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	46,192	60,720	-14,528				
長期貸付金	5,400	108,964	-103,564				
基金	1,650,309	1,487,505	162,804				
減債基金	-	209,505	-209,505				
その他	1,650,309	1,278,000	372,309				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-2,191	-2,844	653				
流動資産	1,610,038	1,433,068	176,970				
現金預金	138,090	177,748	-39,658				
未収金	15,228	20,050	-4,822				
短期貸付金	1,100	-	1,100				
基金	1,456,802	1,235,270	221,532				
財政調整基金	1,247,002	1,235,270	11,732				
減債基金	209,800	-	209,800				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-1,182	-	-1,182	純資産合計	19,584,805	19,564,235	20,570
資産合計	26,712,083	26,936,265	-224,182	負債及び純資産合計	26,712,083	26,936,265	-224,182

②行政コスト計算書

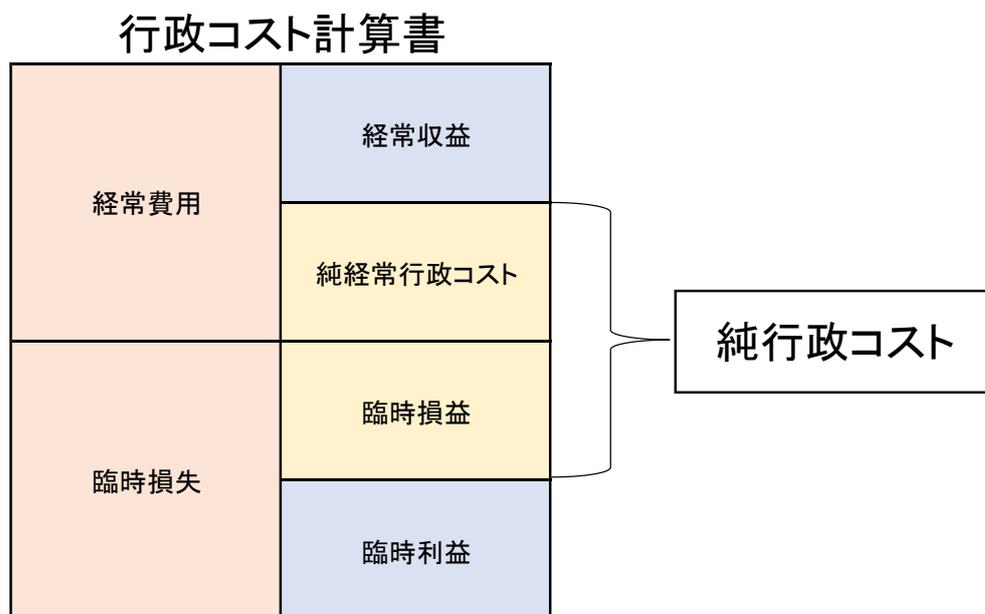
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

河南町においては平成 30 年度の純経常行政コストが 53 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 53 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額が 1 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 54 億円となっております。



○平成30年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	5,473,488	5,157,776	315,712
業務費用	3,450,109	2,908,913	541,196
人件費	1,331,006	1,184,067	146,939
職員給与費	1,032,744	1,060,936	-28,192
賞与等引当金繰入額	84,290	536	83,754
退職手当引当金繰入額	72,560	-65,392	137,952
その他	141,413	187,987	-46,574
物件費等	2,041,232	1,648,720	392,512
物件費	1,136,284	959,589	176,695
維持補修費	237,788	17,577	220,211
減価償却費	667,160	670,263	-3,103
その他	-	1,291	-1,291
その他の業務費用	77,871	76,126	1,745
支払利息	46,061	54,316	-8,255
徴収不能引当金繰入額	2,191	-1,403	3,594
その他	29,618	23,214	6,404
移転費用	2,023,379	2,248,862	-225,483
補助金等	653,234	709,555	-56,321
社会保障給付	735,017	745,198	-10,181
他会計への繰出金	634,409	793,031	-158,622
その他	720	1,079	-359
経常収益	210,520	231,133	-20,613
使用料及び手数料	124,595	122,486	2,109
その他	85,926	108,647	-22,721
純経常行政コスト	5,262,968	4,926,642	336,326
臨時損失	163,511	162,250	1,261
災害復旧事業費	154,809	162,250	-7,441
資産除売却損	6,772	-	6,772
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,930	-	1,930
臨時利益	-	853	-853
資産売却益	-	853	-853
その他	-	-	-
純行政コスト	5,426,478	5,088,039	338,439

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

河南町においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成30年度の本年度差額が△2億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が0.2億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○平成30年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	平成30年度	平成29年度	差額	平成30年度	平成29年度	差額
前年度末純資産残高	26,738,468	26,974,191	-235,723	-7,174,232	-7,295,342	121,110
純行政コスト(△)				-5,426,478	-5,088,039	-338,439
財源				5,143,912	4,962,821	181,091
税収等				3,957,391	3,895,767	61,624
国県等補助金				1,186,521	1,067,054	119,467
本年度差額				-282,566	-125,218	-157,348
固定資産等の変動(内部変動)	-208,069	-246,328	38,259	208,069	246,328	-38,259
有形固定資産等の増加	481,144	597,997	-116,853	-481,144	-597,997	116,853
有形固定資産等の減少	-670,184	-726,365	56,181	670,184	726,365	-56,181
貸付金・基金等の増加	165,070	75,123	89,947	-165,070	-75,123	-89,947
貸付金・基金等の減少	-184,099	-193,083	8,984	184,099	193,083	-8,984
資産評価差額	-	-14	14			
無償所管換等	29,548	10,618	18,930			
その他	-	-	-	273,588	-	273,588
本年度純資産変動額	-178,521	-235,723	57,202	199,091	121,109	77,982
本年度末純資産残高	26,559,947	26,738,468	-178,521	-6,975,141	-7,174,232	199,091

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

河南町においては平成30年度の業務活動収支が1.9億円、投資活動収支が△3.2億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれていないことを表しております。また財務活動収支が0.5億円あり、借金である地方債が増加していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成30年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	4,861,916	4,612,369	249,547
業務費用支出	2,838,537	2,363,507	475,030
人件費支出	1,396,541	1,248,923	147,618
物件費等支出	1,374,072	1,010,448	363,624
支払利息支出	46,061	54,316	-8,255
その他の支出	21,863	49,820	-27,957
移転費用支出	2,023,379	2,248,862	-225,483
補助金等支出	653,234	709,555	-56,321
社会保障給付支出	735,017	745,198	-10,181
他会計への繰出支出	634,409	793,031	-158,622
その他の支出	720	1,079	-359
業務収入	5,106,284	5,100,557	5,727
税込等収入	3,964,493	3,933,499	30,994
国県等補助金収入	931,567	935,531	-3,964
使用料及び手数料収入	124,697	122,881	1,816
その他の収入	85,526	108,647	-23,121
臨時支出	158,557	162,250	-3,693
災害復旧事業費支出	154,809	162,250	-7,441
その他の支出	3,748	-	3,748
臨時収入	99,301	40,019	59,282
業務活動収支	185,112	365,958	-180,846
【投資活動収支】			
投資活動支出	645,975	673,120	-27,145
公共施設等整備費支出	481,144	597,997	-116,853
基金積立金支出	158,331	75,123	83,208
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,500	-	6,500
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	326,836	286,440	40,396
国県等補助金収入	156,872	91,504	65,368
基金取崩収入	169,963	193,083	-23,120
貸付金元金回収収入	-	1,000	-1,000
資産売却収入	-	853	-853
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-319,139	-386,680	67,541
【財務活動収支】			
財務活動支出	569,947	511,906	58,041
地方債償還支出	547,246	511,906	35,340
その他の支出	22,701	-	22,701
財務活動収入	617,200	561,700	55,500
地方債発行収入	617,200	561,700	55,500
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	47,253	49,794	-2,541
本年度資金収支額	-86,774	29,072	-115,846
前年度末資金残高	166,293	137,221	29,072
本年度末資金残高	79,519	166,293	-86,774
前年度末歳計外現金残高	11,455	8,853	2,602
本年度歳計外現金増減額	47,117	2,601	44,516
本年度末歳計外現金残高	58,572	11,455	47,117
本年度末現金預金残高	138,090	177,748	-39,658

3.財務分析指標

分析の視点	指標名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	3カ年平均値
○資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	住民一人当たり資産額 (千円)	1,715	1,712	1,722	1,716
	歳入額対資産比(年)	4.23	4.40	4.79	4.47
	有形固定資産減価償却率(%)	48.6%	46.8%	45.7%	47.0%
○世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率(%)	73.3%	72.6%	72.5%	72.8%
○持続可能性 「財政に持続可能性はあるか」	住民一人当たり負債額 (千円)	458	469	473	467
	基礎的財政収支 (千円)	-99,599	-84,366	312,327	42,787
○効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	住民一人当たり行政コスト(千円)	348	323	312	328
○自律性 「受益者負担の水準はどうなっているか」	受益者負担比率(%)	3.8%	4.5%	4.6%	4.3%
○弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率(%)	102.3%	99.3%	101.0%	100.9%

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」